

ドロップ・サイト・デイリー、8月7日：アンサール・アッラーの攻撃で数十人が死亡したと報じられる；サウジアラビア、トルコ、パキスタンが防衛協定に署名；トランプ氏、出生による市民権を標的に

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***ケシェム島附近で爆発：**イランのタスニム通信は6日、ケシェム島で2回爆発が確認されたと報じた。これは、イラン軍がホルムズ海峡の入口付近で「敵対的標的」と交戦したためと報じられた。

***イランとオマーンのホルムズ海峡合意が間近：**国家安全保障委員会の報道官であり国会議員でもあるハッサン・ガシュガヴィは7日、ホルムズ海峡に関してオマーンとの間で「理解の枠組み」が合意されたとやった。彼は国営通信 IRNA に対し、「オマーンとの理解の全体的枠組みが決定されており、最終的な書面と詳細が間もなく発表されるであろう」と述べ、「最終的決定」は「高いレベル」が行うと指摘した。

・イラン高官がドロップ・サイトのジェレミー・スカヒルに語ったところによると、イランとオマーンは数回にわたる交渉で技術的な協議を終え、ホルムズ海峡の「安全保障、監視、経済的管理」に関する暫定的ルールに合意した。

・高官は、米国が暫定的停戦理解に「完全で実質的に復帰」すれば、イランは覚書合意を履行すると述べ、単に海上封鎖を一時的に停止するだけでは不十分だと強く言った¹。

***イラン国会議長、トランプの「劇場型外交」を批判：**イランのモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ議長は、トランプ大統領がイランを大規模攻撃すると示唆しながら交渉の意向を表明することを繰り返していることを指摘し、「終わりのない劇場型外交」と呼んだ。

・ガーリーバーフ議長は、「いじめ、約束違反、フェイクニュースを交渉の手段に使うのは」失敗戦略だと述べ、米国に対し「事実を認め、約束を履行する」ことを促す文を X に投稿した。もう「これ以上『劇場』は必要ない」と付言した。

***イラン、米国から攻撃を受けた場合に報復の標的となる湾岸諸国の発電所のリストを送付したとの報道：**6日のAFP通信の報道によると、イランは今週初めに、米国の攻撃を受けた場合に報復の標的になり得る発電所や海水淡水化施設のリストを、仲介役を務める湾岸諸国に送付した。イランは、米国の攻撃に対する報復に、米軍基地や米軍が駐留する湾岸諸国を国ごとに「ブラックアウト（大停電）させる」と警告した。AFP通信によると、サウジアラビア、カタール、UAE はトランプ大統領に、計画しているイラン攻撃をしないように要請した。

***トランプ、対イラン戦争は「順調」で、「間もなく」終結すると発言：**トランプは6日自分の SNS 「Truth Social」への投稿文で、対イラン戦争は「至極順調」に進んでおり、イランは「壊滅状態」にあると主張した。また、米軍の爆薬備蓄の不足をめぐってピート・ヘグセス国防長官と閣議で対立したことについても「大変満足している、すべてが極めて順調だ」と述べた²。

・トランプ大統領は、大統領執務室で記者会見し、対イラン戦争は「まもなく」終結する見通しを示し、イラン政府は「あまり長くは持ちこたえられないだろう」と言った。

・さらにトランプは、前日にイランの海軍がホルムズ海峡を通過する船舶を脅かす能力があると認めたにもかかわらず、ホルムズ海峡は現時点では「ある程度開かれている」と言い張った。

¹ 米軍はイランへの海上封鎖の一環として5日、48隻の商船を進路変更させ、2隻を無力化し、2隻に船に乗り込んで搜索したと、米中央軍が発表した。

² ワシントン・ポスト紙が、イランへの軍事作戦で米軍のミサイルが不足していると報道し、ロシアと中国が米国の兵器備蓄の減少に注目しているとの噂もあり、それをめぐってトランプはヘグセス長官に不満をあらわにした。後に、トランプは米国の兵器不足を否定し、そういう情報を流した者を追求して禁刑に処すると言った。ヘグセスについては「満足している」と言った。なお、イランは、兵器を国内で製造しており、「いかなる脅威」にも対応できる能力を維持していると言っている。

***ペゼシュキアン大統領、戦争の影響や国家指導体制について語る：**イランのペゼシュキアン大統領は、国政通信社 IRNA とのインタビューで、米国の電力インフラへの攻撃のため「1日あたり約2億3000立方メートルのガス不足」が生じていると述べ、米国が「イランの崩壊を目指して」「最大限の圧力」をかけていると言った。

・最高指導者モジュタバ・ハメネイ師についても述べ、3月の就任以来公けの場に姿を見せていない最高指導者との意思疎通は現在「非常に困難」と述べたが、イランが国家防衛の成功を継続するうえで、最高指導者の存在は「重要な資産」であると言った³。

***モサド、対イラン戦争の失策で2人の幹部を解任：**チャンネル12やハアレツ紙が6日に報じたところによると、対外特務機関モサドのローマン・ゴフマン長官は、イランの政権転覆計画が失敗したために、幹部2人を解任した。

・解任された幹部の1人は9月からモサドの情報局長で、もう1人はイラン担当部門の責任者であった。

・この幹部2人は、イラン国内の少数派グループを扇動して反乱を起こさせ、大規模なデモを巻き起こして、政権を転覆させる計画を作成し実行する任務を担っていた。

***米政府、UAE 政府に対イラン戦争の批判者を沈黙させよと要求：**ワシントン・ポスト紙によると、ホワイトハウスはアラブ首長国連邦政府に対し、政治分析家兼ジャーナリストであるアムジャド・タハの言論活動を「停止」させるよう求めた。タハはUAE 政府と繋がりがあり、イスラエルや「アブラハム合意」を強く支持する人物だが、米国のイラン戦争を批判するので、トランプやその側近を「苛々させて」いた。

***ホルムズ海峡を通過する船舶数急減：**ケプラー社が7日に公表したデータによると、3日から6日の間のホルムズ海峡を通過する船舶の数は33隻で、先週の50隻から減少した。

・ロイター通信はケプラー社のデータを引用して、6日に海峡を通過した船舶はわずか4隻だったと報じた。その中にはイラク産原油約200万バレルを積載した大型タンカー「ニッソス・ケア」号も含まれている。

・イラクの国営石油販売会社が大幅な価格割引を提示したので、中国とインドの石油精製業者数社が今週、ホルムズ海峡に入ってイラクのバスラ石油ターミナルで原油を積み込む船舶を確保しようとしたが、実現しなかった。

イエメン

***イエメンのマーリブとハドラモウトでアンサール・アッラーとサウジアラビアの支援を受けた政府軍とが衝突：**サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍は6日、アンサール・アッラーのドローンとミサイルがマーリブ県とハドラモウト県を攻撃して、少なくとも18人の兵士が死亡したと報告した。死者数は最大58人になるという報告もある。

・その後、サウジアラビアに支援された政府の保健相は、7日に二度目の攻撃があり、民間人2人が死亡し、14人が負傷したと発表した。

・アンサール・アッラーの政治局員は、6日の攻撃は、サウジアラビア軍がサヌアを攻撃する計画に対する「先制」的対応であると説明した。タスニム通信によると、アンサール・アッラー最高政治評議会は、サウジアラビアはイエメンに混乱を引き起こし、サウジが「12年間にわたるイエメン国民に対する不当な包囲」の終結を阻止するために地上侵攻の準備を進めてきたと主張している。

・サウジアラビア南西部のナジュラン市では、サウジアラビア主導の連合軍が、アンサール・アッラーが発射した飛翔体によって民間人11人が負傷したと発表した。負傷者のうち7人はサウジアラビア国民で、その中には4歳の子どもが含まれている。

***バーブ・エル・マンデブ海峡の通航量が増加：**ケプラー社のデータによると、6日にバーブ・エル・マンデブ海峡を通過した船舶は26隻で、前日に19隻から増加した。

³ 4月23日のニューヨークタイムズ紙は、複数のイラン高官からの情報として、モジュタバ師の状態を、「片足の手術を3回受け、義足を待っている。片手も手術を受けた」「顔と唇にひどい火傷で、話すのが困難で、整形手術が必要な状態」「思考ははっきりしているが、今のところは革命防衛隊のトップに意思決定を委ねている」「革命防衛隊はモジュタバ師と面会しておらず、心臓外科医でもあるペゼシュキアン大統領が治療に関与している」と報道したが、事実は依然として不明である。

パレスチナ

***ユニセフ報告によると、「停戦」以降、ガザ回廊では毎日子ども1人が命を失っている：**ユニセフは6日に声明を出し、2025年10月10日に「停戦」が発効してから300日間で、ガザ回廊で少なくとも300人の子どもが死亡したと発表した。ユニセフの中東・北アフリカ地域代表のエドゥアルド・ベイグベダーは、「平均1日1人の子どもが命を失う停戦なんて、要するに子どもを見捨てているのだ」と言った。「そのうえ何百人もの子どもたちが負傷し、重傷のものもたくさんいる。ガザの子どもたちは、約束された暴力の終結をずっと待っている。」

***イスラエル軍がカランディアから引き揚げたが、西岸地区各地への攻撃は続く：**

- ・カランディアでは、エルサレム県によると、イスラエル軍は2日間にわたる軍事行動を行った後、6日深夜にカランディア難民キャンプとエルサレムのクフル・アカブ地区から撤退した。この軍事行動で、女性や子どもを含む51人のパレスチナ人が負傷し、60人以上が拘束されたり現場で尋問された。商店7軒と洗車場を破壊し、多くの住宅や事業所に損害を与え、一部の住宅を軍の陣地として使用した。この攻撃のとき、現金や金の装身具などが盗まれたと家族からの報告がある。

- ・ジェニンでは、Wafa 通信によると、イスラエル軍はパレスチナ人2人を銃撃して負傷させた。その1人は14歳の少年で、腰を撃たれた。軍はロータリーを封鎖し、若者グループを拘束し、何軒かの商店を襲撃した。軍はまた、6日、ジェニン地域のいくつかの町で、土地没収を狙った命令を次々と出し、マルカの町では樹木を伐採し、土地の接収を命じた。

- ・ラマッラーでは、Wafa 通信によると、タイベ近郊のベドウィンのコミュニティを入植者が襲い、家族の3人と国際活動家が負傷し、パレスチナ人1人が逮捕された。6日夕方には、トゥルムス・アヤ近郊で、イスラエル軍が80歳のパレスチナ系米国人男性を殴り、スタン手榴弾を撃ち込み、老人は切り傷と打撲を負った。

- ・被害を受けた男性が米国民であることを米国のニュースメディア Zeteo が報じたので、クリス・ヴァン・ホーレン上院議員は6日、米国民を保護しないマイク・ハッカビー駐イスラエル米国大使の辞任を求めた。

- ・トゥバスでは、Wafa 通信によると、7日早朝、イスラエル軍がトゥバス近郊のタンマンの町を急襲、住宅を荒らした。6日には、軍は、4月にトゥバスで射殺した28歳のパレスチナ人の遺体を遺族に引き渡した。殺害後、軍は遺体を留め置いていたのだ。

- ・ドロップ・サイトのモハメド・アワド記者は、5日に入植者の襲撃を受けたマサフェル・ヤッタ地区トゥバの住民にインタビューした。ある住民は「彼らは手当たり次第に破壊し、焼き払った」と語り、5人のパレスチナ人が負傷し、そのうち子どもは鼻を潰され、少なくとも4軒が焼き払われた襲撃の様子を話した。「彼らはすべてを荒らし、破壊しました。」インタビューの動画は、[Drop Site@DropSiteNews, Aug 7, 2026](#) で見られる。

***ハマス、仲介者に対し、イスラエルがガザ停戦合意から逸脱するのを阻止するように求めた：**ハマスは6日、仲介国と米国に対し、イスラエルがガザ合意から逸脱しているのを止めるように介入することを求めた。ハマスは、イスラエルの停戦合意違反を執拗に繰り返していることが、合意の第二段階への移行を危うくしていると主張している。

- ・ハマスは、パレスチナ各派が合意を完成させるために「前向きに責任をもって」取り組んできたと述べ、第二段階実施の道を開く「ナショナル的精神」で、提案されたロードマップに関して自分たちの考えを提起したと言った。

***イスラエルの刑務所に収容されている子どもが急増：**7日のタイムズ・オブ・イスラエル紙は、「子どもの拘束に反対する親の会」のデータによれば、2026年3月時点で少なくとも191人のパレスチナ人の子どもがイスラエルの刑務所に「行政拘禁」されており、2025年1月の103人から増加している、と報じた。

- ・行政拘留されているパレスチナ人は、裁判なしで無期限に拘束され、何の容疑かも告知されない。法廷で提示される証拠は決まって機密扱いで、被告にも弁護士にも開示されない。

レバノン

***イスラエル軍の南レバノン攻撃で、レバノン兵士が負傷し、給水所が炎上した：**イスラエル軍は7日、南レバノン各地で一連の攻撃を行った。米国仲介の停戦合意があるにもかかわらず、ほぼ連日の停戦違反である。

- ・レバノン国営通信（NNA）によれば、イスラエル軍がティルス（スール）地区南部のアル・マンスリーをドローン攻撃した。

- ・レバノン軍によると、アル・マンスリーで道路清掃や瓦礫撤去を行っていた軍のブルドーザーが攻撃され、レバノン兵1人が負傷した。

- ・NNA の報道によると、イスラエル軍はマルジャユーン地区のメイス・アル・ジャバルの町を砲撃し、同時に機関銃による一斉射撃を行った。

- ・イスラエル軍は7日、ビント・ジェベイル地区のシュラ給水所に放火した。

***米国、マジュダル・ズーンでヒズボラの停戦違反はなかったと言った：**アル・ジャジーラによると、米政府が6日にマジュダル・ズーンでイスラエル兵2人が死亡し、数人が負傷した事件（即席爆発装置 IED の爆発）はヒズボラの停戦違反ではないとイスラエルに通知したと、イスラエル治安当局者がイスラエル公共放送カンに語った。

- ・カンによると、イスラエル側の分析でも、マジュダル・ズーンの爆発物は停戦発効以前に設定されたものであることが判明している。

- ・米政府の通知は、米 국무省のトミー・ピゴット報道官が、スカイニュース・アラビアに対し、レバノンとイスラエルの間のローマ協議は「効果的で前向き」であり、いくつかの儀重的な問題でも進展が見られたと語った背景でなされたものである。

米国のニュース

***トランプ、出生地主義の国籍付与の法律の変更を目指し、新たな大統領令：**アクシオス通信によれば、トランプ大統領は6日、特定外国人外交官の子、指定テロ組織と関係する者を含むいわゆる「敵性外国人」、営利の「出産ツーリズム」で入国した妊婦、および将来の議会の対応によるが、プエルトリコなどの米領土で生まれた者に対し、出生主義に基づく米国籍の付与を認めないことを目指す2つの大統領令に署名した。

- ・二つ目の大統領令は、国務長官と国土安全保障長官に、国内外の「出産ツーリズム」産業に対する規則を策定することを指示したもの。

- ・この動きは、6月30日に最高裁がトランプのもっと広範な内容の大統領令を無効と判断したのに対し、トランプが出生主義国籍付与を制限しようとする2度目の試みである。

- ・法律専門家らは新大統領令は憲法修正第14条に抵触するとして取り消しを求める訴訟になる可能性が高いと見ている。

***7月の米国経済、雇用者数が2万3000人減少：**7日に発表された労働統計局のレポートによると、7月の米国経済では季節調整済みで2万3000人の雇用が喪失した。

- ・この数字は、8万3000人雇用の増加を予想していたダウ・ジョーンズの市場予想をはるかに下回る。

- ・失業率は4.1%に低下したが、労働力参加率は61.4%に低下し、5年ぶりの低水準となった。

***トランプ、上院が正式の司法長官への承認をしなくても、ブランシュを司法長官代行に留任させると言明：**トランプ大統領は、上院がトッド・ブランシュの司法長官を承認しない場合でも、彼を司法長官代行に留任させる意向を表明した。アラスカ州選出のリサ・マーカウスキー上院議員が、メイン州選出のスーザン・コリンズ上院議員に続いて、ブランシュの司法長官への昇格に反対の意を表明したことで、ブランシュ承認の道が狭くなったが、トランプはパンチボール・ニュースに対して、「再挑戦する」と言った。マーカウスキーは反対する理由として、ジェフリー・エプスタイン関連の文書に対する司法省の対応、トランプとその家族への広範な免責、中絶反対団体を支持する声明などを挙げ、ブランシュが「この最悪な政権の動き」を抑制できるとは「到底思えない」と言った。

***ICE は、ボディカメラの映像の公開を、「我々の利益にかなう」と判断した場合のみに行う方針と定めた：**ICE は9月末までにすべての現場捜査員にボディカメラを着用させる計画で、AP 通信の調査報道では、銃撃とか暴力的衝突の場合、ICE 局長が「機関にとって最善の利益になる」と判断したときだけ映像を公開するという方針となった。

・ICE 捜査官は先月、ヒューストンとメイン州で男性2人を銃撃したが、この事件はどちらも記録に残されていない。4月の歳出予算案で議会がICEのボディカメラ導入費用として2000万ドルの予算を割り当てたにもかかわらず、銃撃事件が記録されていないのだ。

・ICEは7月、メイン州での射殺事件の次の日に、アクソン社から3090万ドルでカメラ機材を購入した。

***DNC（民主党全国委員会）の選挙分析報告書の製作者、ガザ戦争の軽視がカマラ・ハリスに悪影響と指摘：**民主党全国委員会の2024年大統領選挙に関する分析報告書の製作者であるポール・リベラは、アクシオスに対し、ハリスのガザ戦争に対する姿勢が政治的打撃を与えたと結論付けたと言った。特にアラブ系アメリカ人有権者が多く居住するディアボーンのミシガン州の地域では、ハリスが得票を失う要員となったと分析している。

・リベラは分析を親パレスチナ団体「IMEU プロジェクト」と個人的に協議したが、最終的な報告書草案には「IMEU プロジェクト」の見解は盛り込まなかったと言った。

***ミネソタ大学、親パレスチナ派教授の採用取り消しで、和解金を支払う：**6日のガーディアン紙によると、ミネソタ大学は、イスラエル系アメリカ人のホロコースト研究者ラズ・セガルに、ホロコースト・ジェノサイド研究センター所長への採用を取り消したことにに関して、和解金25万ドルを支払うことになった。セガルが、イスラエルのガザ攻撃を「教科書的なジェノサイド」(a textbook of genocide)と表現したことに反発して採用を取り消した。

その他の国際ニュース

***トルコ、サウジアラビア、パキスタンが防衛協定を締結：**トルコ、サウジアラビア、パキスタンの3カ国は7日、サウジアラビアで防衛協定を結んだ。パキスタン外務省の発表によると、この協定は「地域及びそれ以外の地域の平和、安全、安定の促進」と目的としているという。

・パキスタン外務省の声明によれば、この協定は「3カ国のいずれかが武力攻撃を受ければ、それを3カ国すべてに対する攻撃とみなす」と規定している。

・トルコ政府の高官はニューヨークタイムズ紙に対し、この協定は相互防衛のみを対象としており、「他国を標的にしたものではない」と語った。

***米情報機関、ロシアが限定的攻撃でNATOを試すことはあり得ると指摘：**米国の新たな情報分析は、ロシアのプーチン大統領は、今年秋から2029年の間に同盟国に意図的に限定的な攻撃を仕掛けて、NATOの結束を揺さぶる可能性がある」と警告している。

・想定されるシナリオは、サイバー攻撃や国籍を隠した武装集団の展開、NATOの東部への限定的な侵攻などが考えられるが、全面的な地上侵攻の可能性は低いとみている。

・この分析は、ロシアのミサイルやドローンがNATO加盟国に着弾したり領空を通過する「事故」が増加する中でなされた。米欧の政府高官はこれをロシアがNATOの対応を測るものと見ている。

***ダマスカス近郊で爆発、14人負傷：**シリア当局によると、6日夜、ダマスカス郊外のドゥルーズ教徒住民が多く住むジャラマナで、ミニバスに仕掛けられた爆発物の爆発で14人が負傷した。

・当局は当初、現場で遺体の一部と見えたものが発見されたことから死者2人と報告したが、その後保健省がそれが重傷者の身体の一部だと訂正した。負傷者の中には、ミニバスの運転手も含め、重傷の人たちがいる。

・当局は、この爆発事件の実行犯を特定していない。ジャラマナでは、2024年のバッシュール・アサド政権崩壊以降、ドゥルーズ派住民とシリアの新政権側につくイスラム過激派武装勢力の間で衝突が起きている。

***学生失踪事件の証拠隠滅容疑でゲレロ州の元知事が逮捕される：**メキシコ南部ゲレロ州の元知事アンヘル・アギーレが、司法妨害及び強制失踪の容疑で逮捕された。メキシコ司法長官エルネスティナ・ゴドイが6日に発表したところによると、アギーレは2014年に失踪した学生43人の行方を解明する手がかりとなる証拠の隠滅を指示した疑いが持たれている。

・ゴドイ長官は、2人の証人の新しい証言が、学生失踪当日の夜、アギーレ知事が高官等との会合で、監視カメラ映像の破棄を命じた可能性の裏付けになったと述べた。

・国際的調査の結果、メキシコ・シティへ抗議デモに向かっていた学生たちは、警察と結託した組織犯罪グループによって殺害されたことは判明している。

***パキスタン、報道規制を外国メディアで働く自国民にも適用：**パキスタンは8月2日、ジャーナリストに対する新たな規制を発表し、外国メディアで勤務するパキスタン人記者にも、所定の行動規制を初めて課した。

・これにより、パキスタン人ジャーナリストがイスラマバード、ラホール、カラチ以外の地域に移動して取材活動をするためには政府の許可が必要になる。パキスタンはこの規制の理由を説明していない。これは、パキスタンが実効支配しているカシミール地方で行なわれた複数回投票選挙に対する抗議活動や西部地域において大衆蜂起の拡大の中で政府が打ち出したものである。

・パキスタンはまた3日、パキスタンが実効支配するカシミールで政府の許可なく取材活動を行う外国人記者に直ちに立ち去ることを命じた。

・ヒューマン・ライツ・ウォッチは、この規制を、パキスタンで「報道の自由が制限されている憂慮すべき動き」と批判している。

***ウガンダ議会、ガザへの軍派遣を承認：**ロイター通信によると、ウガンダ議会は6日、トランプ大統領の停戦案に基づく多国籍治安部隊の一環として、必要ならばガザ回廊へ軍を派遣することを承認する決議を可決した。

・キリョワ・キワスカ国防相は採決に先立ち、トランプ大統領が7月に特使を通じてヨウェリ・ムセベニ大統領に、ウガンダの参加を求めたことを、議員たちに明らかにした。

・ソマリア、南スーダン、コンゴ民主共和国に平和維持部隊を派遣しているウガンダにとって、これは、トランプ計画で構想されている「国際安定化部隊」に参加することを公けに認めることになる初めての事例となる。

***ハシナ前首相とイベントに出演したバングラデシュの元クリケット選手シャキブ・アル・ハサンの実家が襲撃された：**アル・ジャジーラによると、バングラデシュのクリケット代表チームの元主将シャキブ・アル・ハサンのマグラ市にある生家が5日、何者かの集団に襲撃され放火された。その数時間前、彼は、2024年に失脚したシェイク・ハシナ前首相が、失脚後初めての公けのイベントに登場した時、一緒に参加していた。

・これは主としてオンライン中継のイベントで、ハシナ失脚後2年目に開かれた。彼女は、民衆デモを暴力弾圧したため、バングラデシュの戦争犯罪法廷で、欠席裁判で死刑判決を受け、帰国すれば投獄と死の危険が待っているのに、12月に帰国する意向を表明した。

・ハシナのアワミ連盟の元国会議員でもあったシャキブは、ハシナ政権を崩壊させた民衆蜂起の後、ずっと国外で生活しており、殺人と資金洗浄の容疑で捜査の対象となっている。

***ルビオ、キューバへの新たな制裁を発表：**マルコ・ルビオ国務長官は6日、キューバの企業4社と個人8人に新たな制裁を発表した。制裁対象には、アルバロ・ロベス・ミエアラ国防相やロベルト・レグラ・ソトロン参謀総長らが含まれている。

・制裁対象企業は、テクノサポート、兵器製造会社「ユニオン・デ・インドストリア・ミリタル」などが含まれる。

***イラクの抵抗勢力指導者、サウジアラビアに対する軍事行動の停止を呼びかけ：**イラクの「人民動員部隊」(PMF)を構成する「バドル組織」の指導者ハディ・アル・アマリは7日、イラクメディアで放映されたビデオ演説で、サウジアラビアに対する報復作戦を延期するように、イラクの抵抗勢力各派に呼び掛けた。

・彼は「イラクにとっての大きな利益」のために、「米国とサウジアラビアによる攻撃に目を閉じるように各勢力に呼び掛けた。

・米軍とサウジアラビア軍は7月29日に、イラクの人民動員部隊の本部を攻撃して、20人以上を殺害し、少なくとも30人を負傷させた。

***英国の裁判所、パレスチナ支持抗議者に無罪判決：**2024年6月にスコシアバンクの入りに赤いペンキを吹き付け、器物破損の容疑で起訴された英国人親パレスチナ派10人のうちの1人であるポーラ・アクバンに、裁判所は6日、無罪判決を下した。

・抗議デモ当時、スコシアバンクはイスラエルを代表する兵器メーカー「エルビット・システムズ」の最大の外国人株主で、5億ドル相当の株を保有していた。同社の軍事用装備がパレスチナ人殺傷に使われてきた。

- ・アクバンといっしょに起訴された他の7人も、すでに無罪となっている。